

## 第23回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成19年2月27日

旭川市商工観光部総務労政課

### 1. 調査方法

#### (1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後も平成13年6月の旭川商工信用組合の破たんなど、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
<u>第23回調査</u>	<u>平成19年2月</u>		

#### (2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220 社
回答数	112 社 (回収率 50.9 %)

#### (3) 調査項目

現在の業況	現在の資金繰りの状況
貸し渋りの状況	今後の経営環境見通し
今後の設備投資予定	新たな取り組みの予定
今後半年間の新規雇用の予定	-1 新規雇用の人数: 正規・非正規職員数
金融機関からの借入れ状況	-1 借入れ残高の比較
-2 借入れ残高の規模	-3 借入れ残高の見込み
旭川市中小企業振興資金の利用状況	-1 制度資金利用による事業内容の変化
-2 制度資金利用による事業改善内容	-3 制度資金利用による事業悪化内容
今後の旭川市中小企業振興資金の利用予定	経営上の課題・問題

#### (4) 調査期間

平成19年1月23日 ~ 平成19年2月22日

#### (5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

#### (6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

## 2. 回答企業の構成

### 業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	18	28	26	8	27	5	112
構成比	16.1%	25.0%	23.2%	7.1%	24.1%	4.5%	100.0%

### 資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	1	1			2	1	5
	構成比	0.9%	0.9%			1.8%	0.9%	4.5%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	1	5	5	4	11	3	29
	構成比	0.9%	4.5%	4.5%	3.6%	9.8%	2.7%	25.9%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	10	15	16	2	13	1	57
	構成比	8.9%	13.4%	14.3%	1.8%	11.6%	0.9%	50.9%
3,000万円以上	企業数	6	7	5	1	1		20
	構成比	5.4%	6.3%	4.5%	0.9%	0.9%		17.9%
無回答	企業数				1			1
	構成比				0.9%			0.9%
合計	企業数	18	28	26	8	27	5	112
	構成比	16.1%	25.0%	23.2%	7.1%	24.1%	4.5%	100.0%

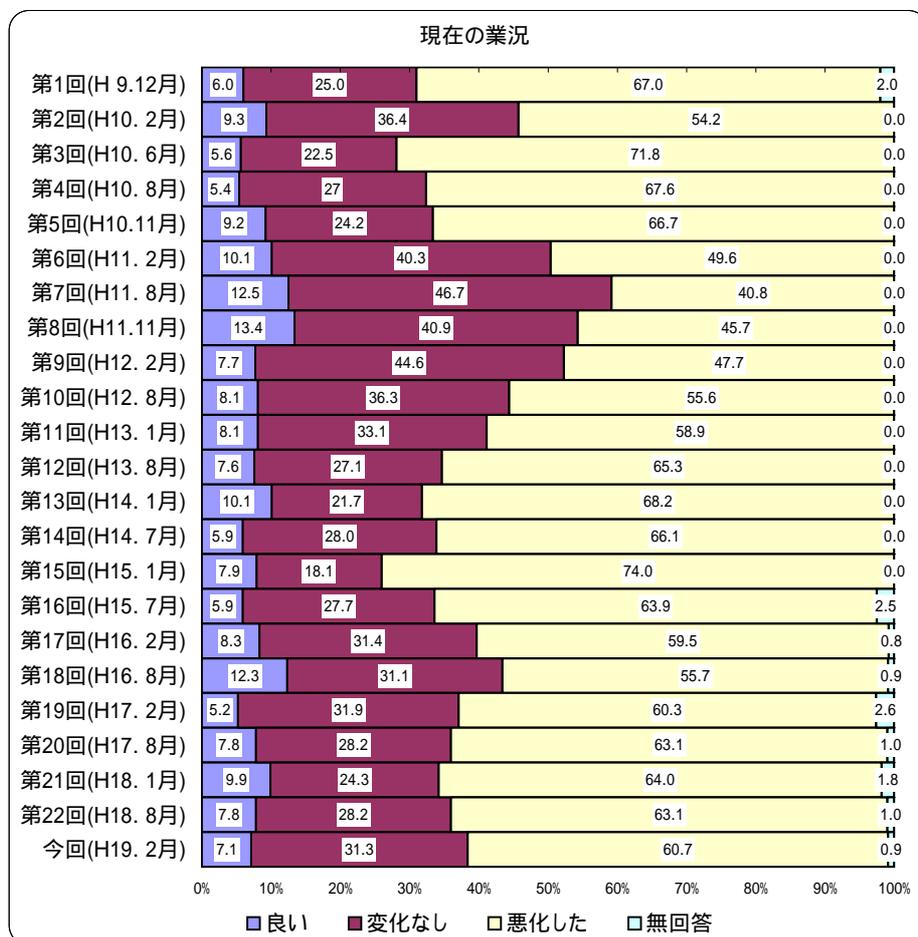
### 従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	6	6	8		13	2	35
	構成比	5.4%	5.4%	7.1%		11.6%	1.8%	31.3%
10人以上 30人未満	企業数	5	18	6	3	8		40
	構成比	4.5%	16.1%	5.4%	2.7%	7.1%		35.7%
30人以上 50人未満	企業数	4	2	6	3	2	1	18
	構成比	3.6%	1.8%	5.4%	2.7%	1.8%	0.9%	16.1%
50人以上	企業数	3	2	4	1	3		13
	構成比	2.7%	1.8%	3.6%	0.9%	2.7%		11.6%
無回答	企業数			2	1	1	2	6
	構成比			1.8%	0.9%	0.9%	1.8%	5.4%
合計	企業数	18	28	26	8	27	5	112
	構成比	16.1%	25.0%	23.2%	7.1%	24.1%	4.5%	100.0%

### 3. 調査結果

#### (1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が7.1%、「変化なし」が31.3%、「悪化した」が60.7%、無回答が0.9%で、前回調査から「良い」が0.7ポイント減、「変化なし」が3.1ポイント増、「悪化した」が2.4ポイント減となっている。「悪化する」が減少はしたが、前回に引き続き依然として業況に大きな改善の兆しは見られない。

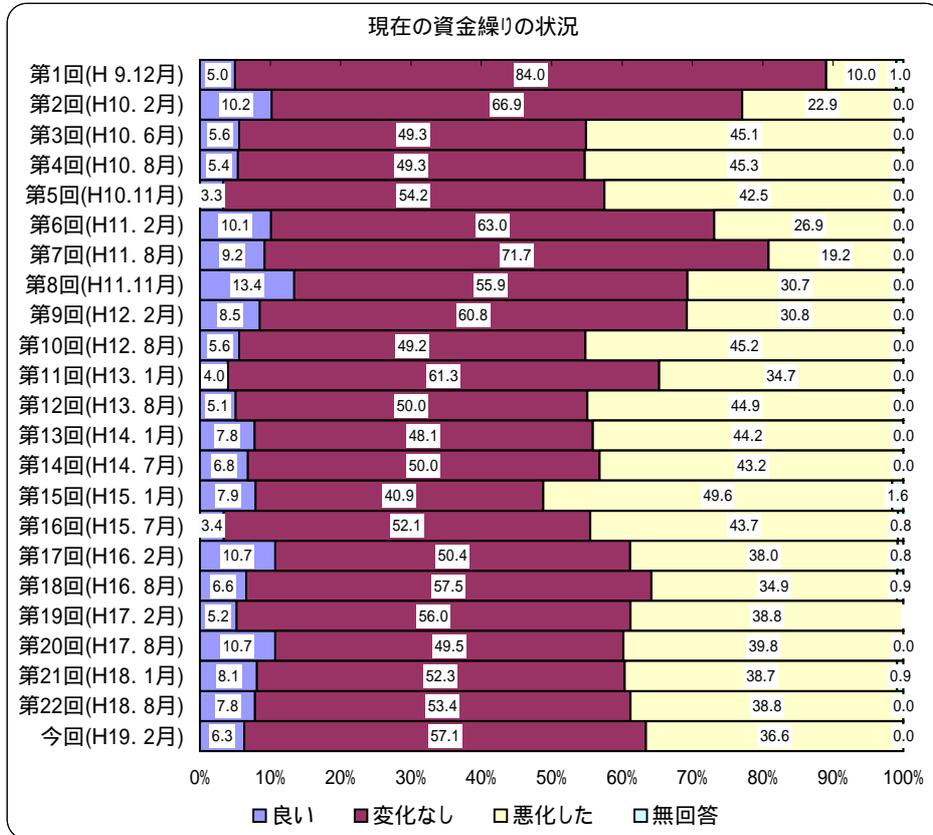


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造	3 2.7%	6 5.4%	8 7.1%	1 0.9%	18
建設	1 0.9%	8 7.1%	19 17.0%		28
卸・小売	2 1.8%	4 3.6%	20 17.9%		26
運輸・倉庫	1 0.9%	2 1.8%	5 4.5%		8
サービス	1 0.9%	12 10.7%	14 12.5%		27
その他		3 2.7%	2 1.8%		5
合計	8 7.1%	35 31.3%	68 60.7%	1 0.9%	112

(2) 現在の資金繰りの状況

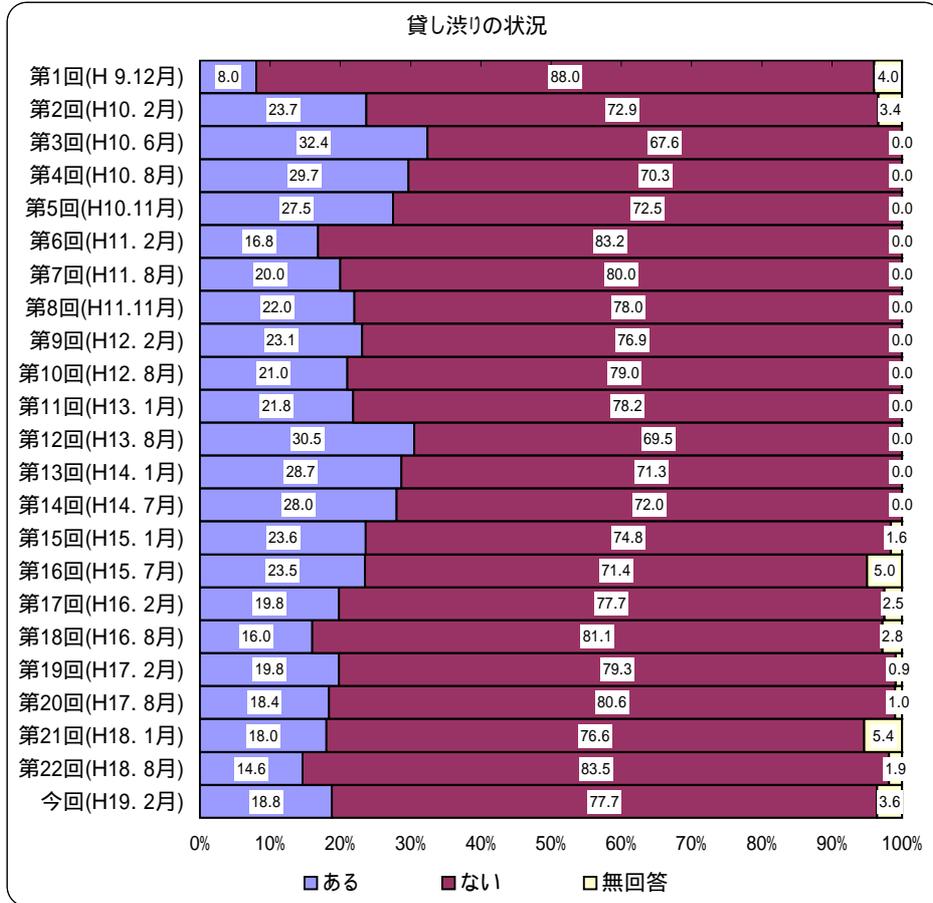
現在の資金繰りでは、「良い」が6.3%、「変化なし」が57.1%、「悪化した」が36.6%で、前回調査から「良い」が1.5ポイント減、「変化なし」が3.7ポイント増、「悪化した」が2.2ポイント減となっており、資金繰りに大きな変化は見られない。



業種	回答	左:企業数				右:構成比	
		良い	変化なし	悪化した	無回答	合計	
製造	4	3.6%	11	9.8%	3	2.7%	18
建設	1	0.9%	12	10.7%	15	13.4%	28
卸・小売			19	17.0%	7	6.3%	26
運輸・倉庫			4	3.6%	4	3.6%	8
サービス	2	1.8%	15	13.4%	10	8.9%	27
その他			3	2.7%	2	1.8%	5
合計	7	6.3%	64	57.1%	41	36.6%	112

(3) 貸し渋りの状況

貸し渋りについては、最近感じたことが「ある」が18.8%、「ない」が77.7%、無回答・その他が3.6%で、前回調査から「ある」が4.2ポイント増、「ない」が5.8ポイント減、無回答が1.7ポイント増となっており、前回までは改善傾向であったが、現況では2割近くの企業が貸し渋りを感じていることが窺える。

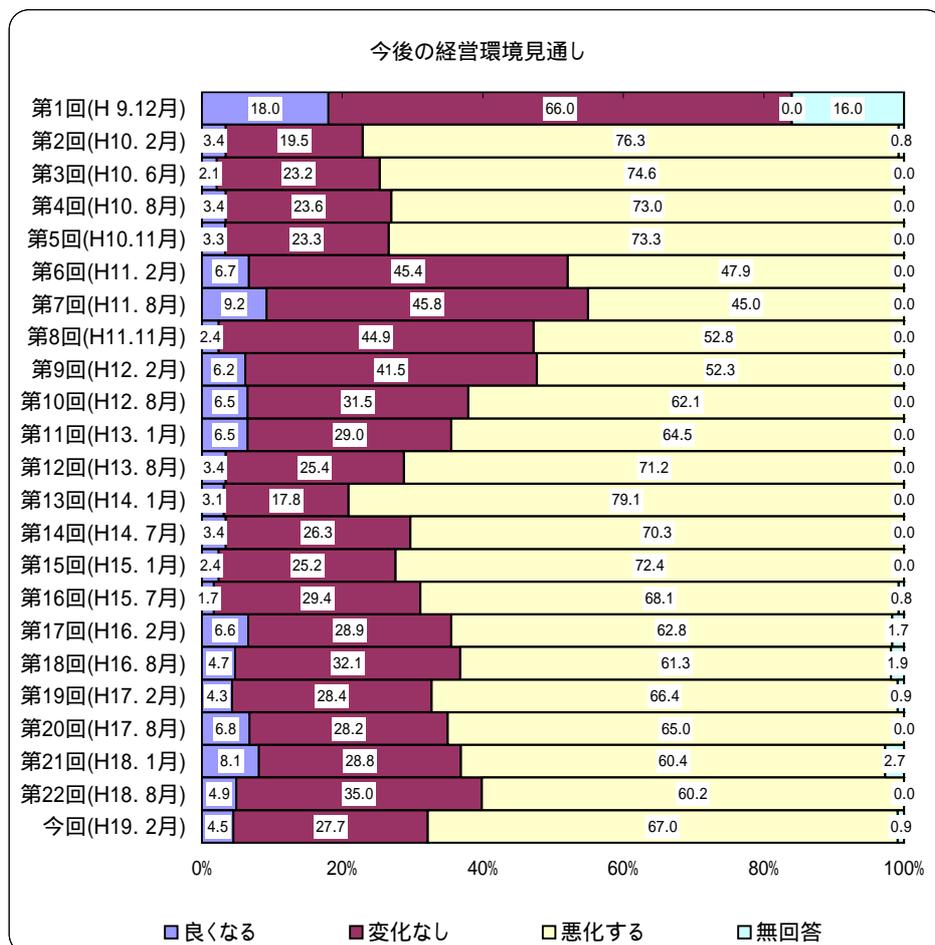


左:企業数 右:構成比

業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		4	14		18
		3.6%	12.5%		
建設		7	19	2	28
		6.3%	17.0%	1.8%	
卸・小売			26		26
			23.2%		
運輸・倉庫		4	4		8
		3.6%	3.6%		
サービス		5	20	2	27
		4.5%	17.9%	1.8%	
その他		1	4		5
		0.9%	3.6%		
合計		21	87	4	112
		18.8%	77.7%	3.6%	

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況, 資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が4.5%、「変化なし」が27.7%、「悪化する」が67.0%で、前回調査から「良くなる」が0.4ポイント減、「変化なし」が7.3ポイント減となり、「悪化する」が6.8ポイント増となっており、経営環境の見通しは「悪化する」と感じている企業が大きく増えている。

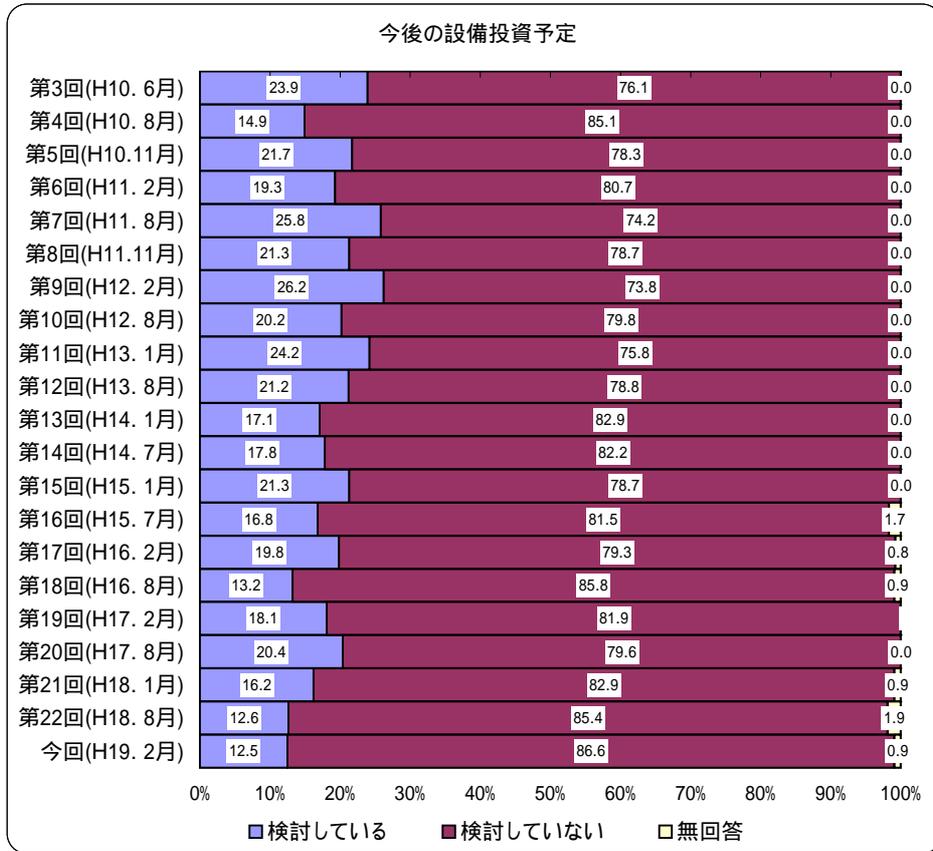


左: 企業数    右: 構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計	
製造	4	3.6%	6	5.4%	8	7.1%	18
建設			6	5.4%	22	19.6%	28
卸・小売			8	7.1%	18	16.1%	26
運輸・倉庫			1	0.9%	7	6.3%	8
サービス	1	0.9%	7	6.3%	18	16.1%	27
その他			3	2.7%	2	1.8%	5
合計	5	4.5%	31	27.7%	75	67.0%	112

(5) 今後の設備投資予定

今後半年間に事務所、工場の新增改築や、機械設備の導入などを「検討している」が12.5%、「検討していない」が86.6%で、前回調査から「検討している」が0.1ポイント減、反面「検討していない」が1.2ポイント増となっている。前回調査時から設備投資の予定は依然として低い。

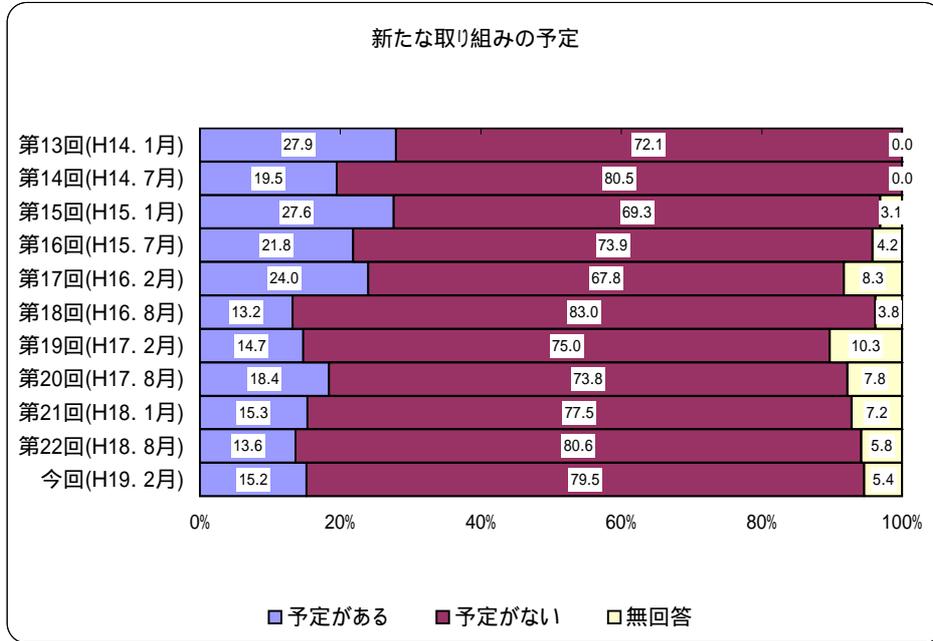


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	検討している		検討していない		無回答		合計
製造	6	5.4%	12	10.7%			18
建設	1	0.9%	26	23.2%	1	0.9%	28
卸・小売	3	2.7%	23	20.5%			26
運輸・倉庫			8	7.1%			8
サービス	3	2.7%	24	21.4%			27
その他	1	0.9%	4	3.6%			5
合計	14	12.5%	97	86.6%	1	0.9%	112

(6) 新たな取り組みの予定

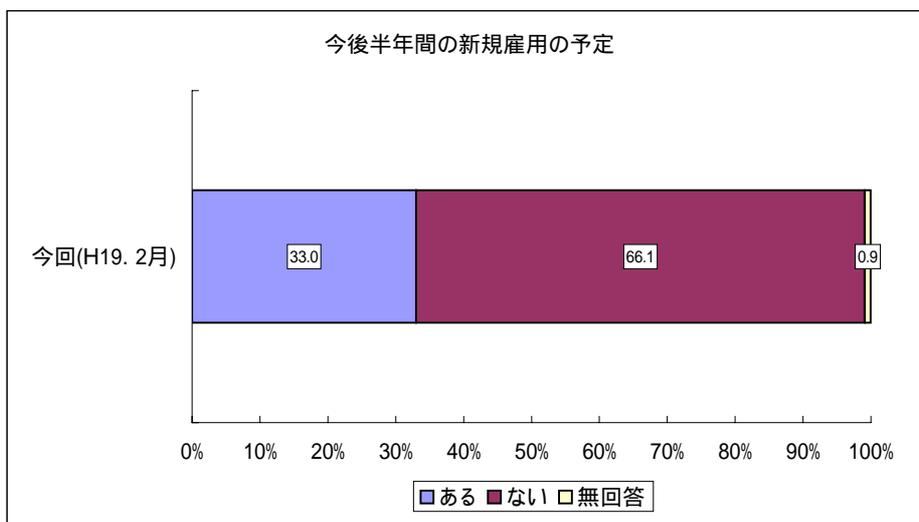
今後、新分野進出や新技術開発など新たな取り組みを実施する「予定がある」が15.2%、「予定がない」が79.5%、無回答が5.4%で、前回調査から「予定がある」が1.6ポイント増となる一方、「予定がない」が1.1ポイント減となった。前回までの減少傾向から少し増加した。



業種	回答	左: 企業数			右: 構成比	
		予定がある	予定がない	無回答	合計	
製造		3	14	1	18	
		2.7%	12.5%	0.9%		
建設		5	21	2	28	
		4.5%	18.8%	1.8%		
卸・小売		4	21	1	26	
		3.6%	18.8%	0.9%		
運輸・倉庫		1	7		8	
		0.9%	6.3%			
サービス		4	21	2	27	
		3.6%	18.8%	1.8%		
その他			5		5	
			4.5%			
合計		17	89	6	112	
		15.2%	79.5%	5.4%		

(7) 今後半年間の新規雇用の予定

今後半年間の新規雇用の予定では、「ある」が33.0%、「ない」が66.1%であった。団塊世代の定年退職期を向かえるが7割近くの企業で新規採用の予定がない。



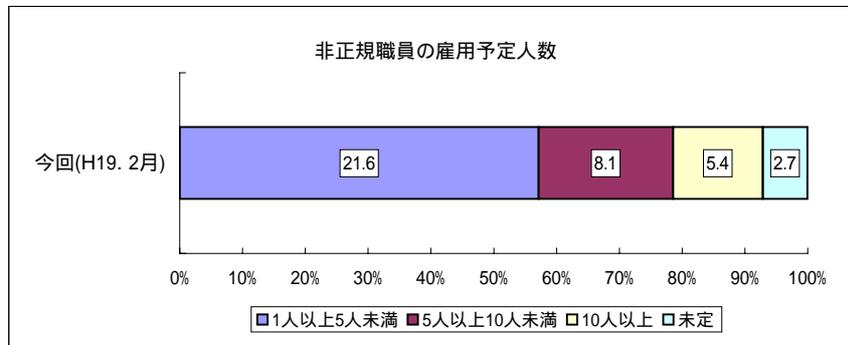
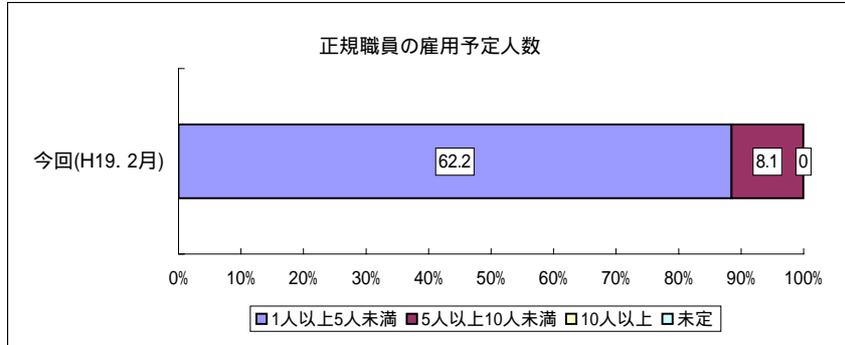
左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	ある		ない		無回答		合計
製造	6	5.4%	12	10.7%			18
建設	10	8.9%	18	16.1%			28
卸・小売	7	6.3%	19	17.0%			26
運輸・倉庫	2	1.8%	6	5.4%			8
サービス	11	9.8%	16	14.3%			27
その他	1	0.9%	3	2.7%	1	0.9%	5
合計	37	33.0%	74	66.1%	1	0.9%	112

(7)-1 上記設問「今後半年間の新規雇用の予定」で「ある」と答えた37社の正規職員・非正規職員の雇用予定人数

今後、半年間の新規雇用予定人数で正規職員では「1人以上5人未満」が62.2%、「5人以上10人未満」が8.1%、10人以上は0%であった。非正規職員では「1人以上5人未満」が21.6%、「5人以上10人未満」が8.1%、「10人以上」が5.4%、「雇用予定人数は未定」が2.7%であった。

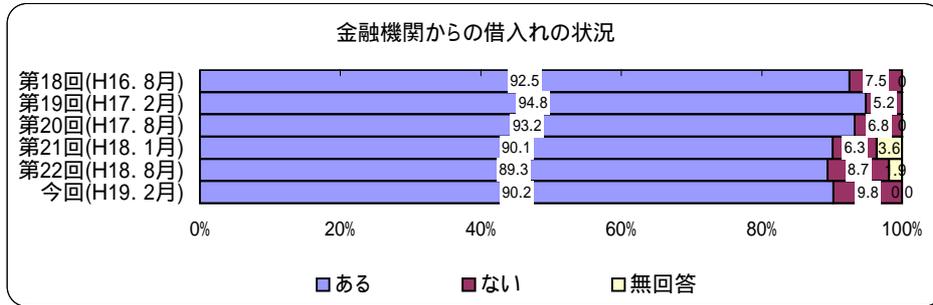
雇用の予定のあるほとんどの企業は正規職員・非正規職員ともに、1人から5人位の雇用予定なのが見える。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		6	10	7	2	11	1	37
正規	1人以上5人未満	5 83.3%	8 80.0%	5 71.4%		4 36.4%	1 100.0%	23 62.2%
	5人以上10人未満	1 16.7%				2 18.2%		3 8.1%
	10人以上							
	人数は未定							
	延べ数(小計)	6	8	5		6	1	26
非正規	1人以上5人未満	2 33.3%	1 10.0%	1 14.3%	1 50.0%	2 18.2%	1 100.0%	8 21.6%
	5人以上10人未満		1 10.0%	1 14.3%		1 9.1%		3 8.1%
	10人以上			1 14.3%		1 9.1%		2 5.4%
	人数は未定				1 50.0%			1 2.7%
	延べ数(小計)	2	2	3	2	4	1	14
	回答延べ数	8	10	8	2	10	2	40

(8) 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについて「ある」が90.2%、「ない」が9.8%で、前回調査と比較して「ある」が0.9ポイント増、「ない」が1.1ポイント増となっており、第21回調査時から引き続き、借入れを控えている傾向が見られ大きな変化はない。



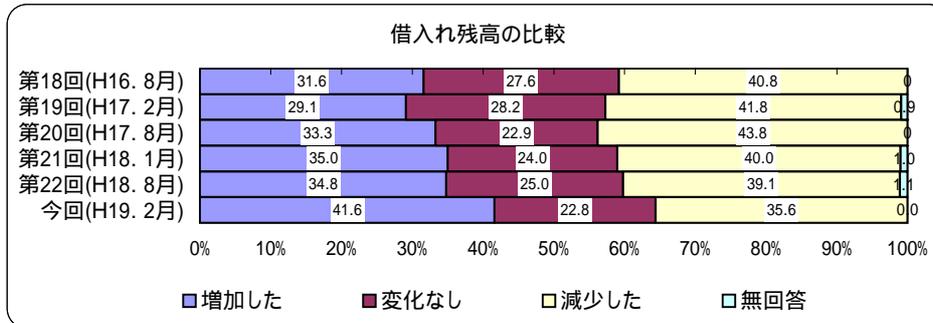
左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	ある	ない	無回答	合計
製造	18 (16.1%)			18
建設	24 (21.4%)	4 (3.6%)		28
卸・小売	25 (22.3%)	1 (0.9%)		26
運輸・倉庫	7 (6.3%)	1 (0.9%)		8
サービス	22 (19.6%)	5 (4.5%)		27
その他	5 (4.5%)			5
合計	101 (90.2%)	11 (9.8%)		112

以下は設問(8)「金融機関からの借入れの状況」で「ある」と答えた101社の回答

(8)-1 借入れ残高の比較

金融機関からの借入れ残高について「増加した」が41.6%、「減少した」が35.6%、「変化なし」が22.8%で、前回調査と比較して「増加した」が6.8ポイント増、「変化なし」が2.2ポイント減、「減少した」が3.5ポイント減となった。企業単位での借入れ残高が、ここ数年の調査では増加している状況である。

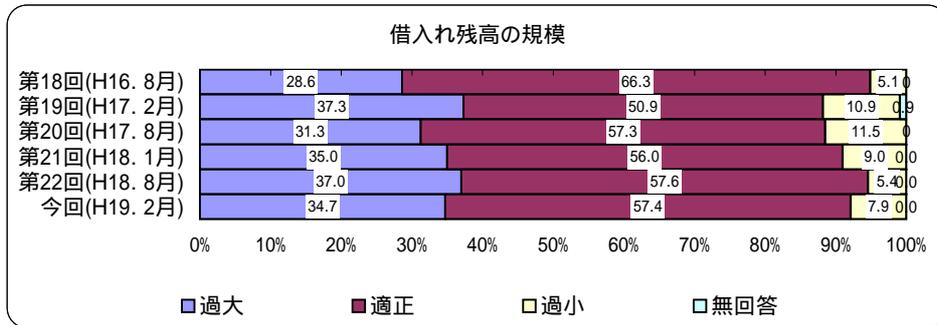


左: 企業数 右: 構成比

業種 \ 回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造	8 (7.9%)	3 (3.0%)	7 (6.9%)		18
建設	15 (14.9%)	5 (5.0%)	4 (4.0%)		24
卸・小売	6 (5.9%)	3 (3.0%)	16 (15.8%)		25
運輸・倉庫	5 (5.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)		7
サービス	7 (6.9%)	9 (8.9%)	6 (5.9%)		22
その他	1 (1.0%)	2 (2.0%)	2 (2.0%)		5
合計	42 (41.6%)	23 (22.8%)	36 (35.6%)		101

(8)-2 借入れ残高の規模

金融機関からの借入れ残高の規模について「過大」が34.7%、「過小」が7.9%、「適正」が57.4%で、前回調査と比較して「過大」が2.3ポイント減となる一方、「過小」が2.5ポイント増、「適正」が0.2ポイント減となった。依然として4割以上の企業が借入れ残高について何らかの懸念を感じていることが窺える。

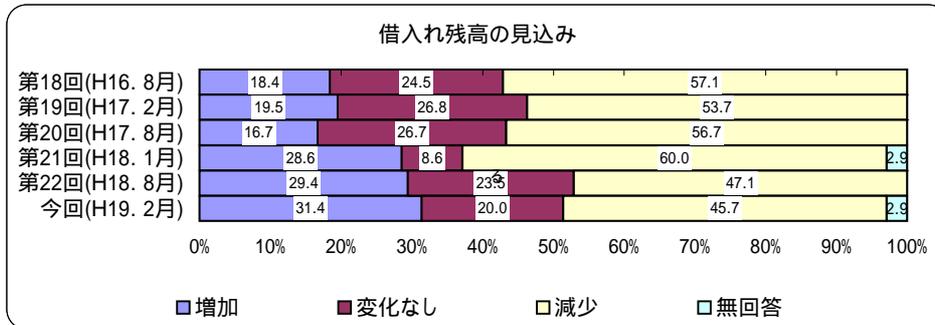


左:企業数 右:構成比

業種	回答	過大	過大 (%)	適正	適正 (%)	過小	過小 (%)	無回答	無回答 (%)	合計
製造		4	4.0%	12	11.9%	2	2.0%			18
建設		10	9.9%	14	13.9%					24
卸・小売		4	4.0%	17	16.8%	4	4.0%			25
運輸・倉庫		5	5.0%	2	2.0%					7
サービス		11	10.9%	10	9.9%	1	1.0%			22
その他		1	1.0%	3	3.0%	1	1.0%			5
合計		35	34.7%	58	57.4%	8	7.9%			101

(8)-3 借入れ残高の見込み(上記で過大と答えた35社)

上記の設問で「過大」と答えた企業のうち、今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについての回答は「増加」が31.4%、「減少」が45.7%、「変化なし」が20.0%であった。前回調査と比較して「増加」が2.0ポイント増、反面「減少」が1.4ポイント減、「変化なし」が3.5ポイント減となっている。更なる借入を予定している企業は少しずつ増加してはいるものの依然として少ないことが窺える。

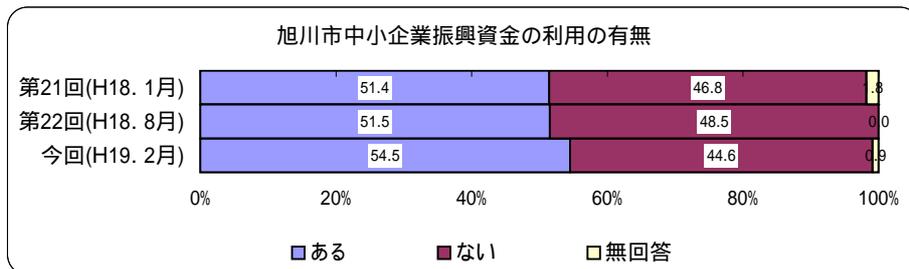


左:企業数 右:構成比

業種	回答	新規借入による増加	新規借入による増加 (%)	返済相当額を借入れ変化なし	返済相当額を借入れ変化なし (%)	返済に努め減少	返済に努め減少 (%)	無回答	無回答 (%)	合計
製造		2	5.7%	2	5.7%					4
建設		4	11.4%	3	8.6%	3	8.6%			10
卸・小売				1	2.9%	3	8.6%			4
運輸・倉庫		2	5.7%			2	5.7%	1	2.9%	5
サービス		2	5.7%	1	2.9%	8	22.9%			11
その他		1	2.9%							1
合計		11	31.4%	7	20.0%	16	45.7%	1	2.9%	35

(9) 旭川市中小企業振興資金の利用の有無

旭川市中小企業振興資金の利用状況は、「ある」が54.5%、「ない」が44.6%で前回の「ある」が3.0ポイント増ではあるが、利用者の大幅な増加はない。

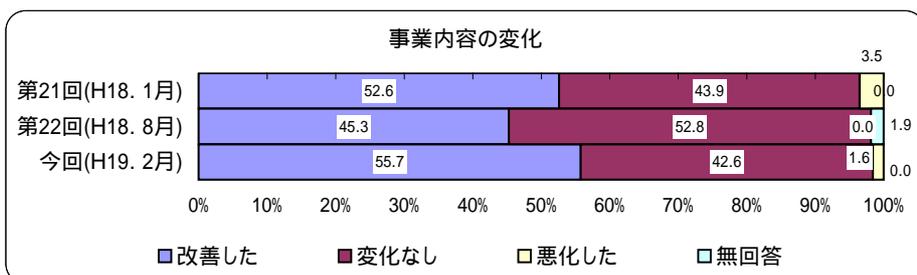


業種	左: 企業数		右: 構成比		合計
	ある	ない	無回答	合計	
製造	12	6		18	
建設	16	12		28	
卸・小売	16	9	1	26	
運輸・倉庫	2	6		8	
サービス	11	16		27	
その他	4	1		5	
合計	61	50	1	112	

以下は設問(9)「旭川市中小企業振興資金の利用の有無」で「ある」と答えた 61社の回答

(9)-1 事業内容の変化

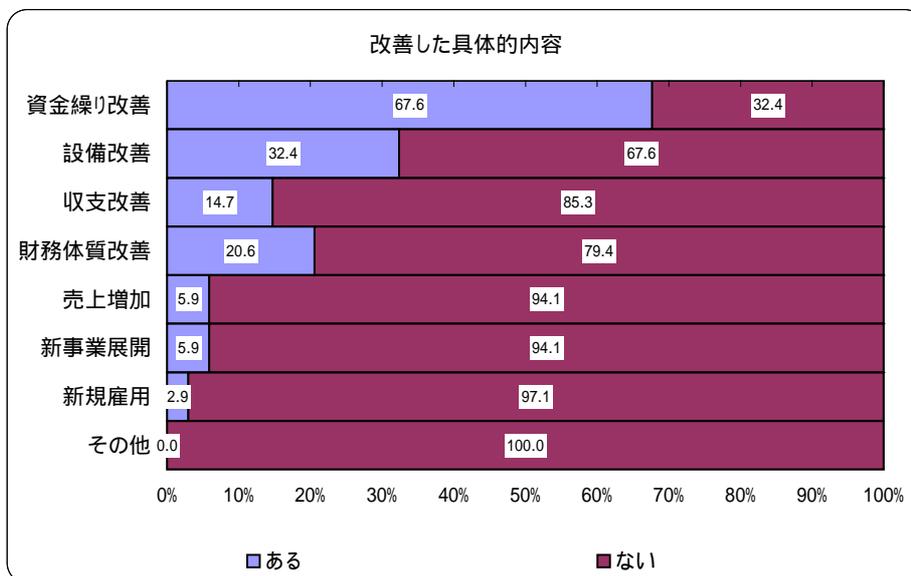
制度融資を利用した企業61社のうち、事業改善に繋がったと考えてる企業は55.7%、変化なしと考える企業は42.6%、逆に悪化したと感じている企業は1.6%で、前回調査から事業改善に繋がったと考えてる企業が10.4ポイント増、変化なしが10.2ポイント減で、事業内容に効果が見られてる企業が半数以上である。



業種	左: 企業数		右: 構成比		合計
	改善した	変化なし	悪化した	無回答	
製造	10	2		12	
建設	6	9	1	16	
卸・小売	9	7		16	
運輸・倉庫	1	1		2	
サービス	7	4		11	
その他	1	3		4	
合計	34	26	1	61	

(9)-2 上記設問「事業内容の変化」で「改善した」と答えた 34社の具体的内容

上記設問で改善したと回答した34社の具体的改善内容では、「資金繰り改善」が67.6%と最も多く、次いで「設備改善」が32.4%、「財務体質改善」が20.6%、「収支改善」が14.7%、「売上増加」「新事業展開」が5.9%となった。長期・固定・低利である制度融資の利用で、企業の資金繰り改善等、財務内容改善及び設備改善へ一定の効果があつたことが窺える。

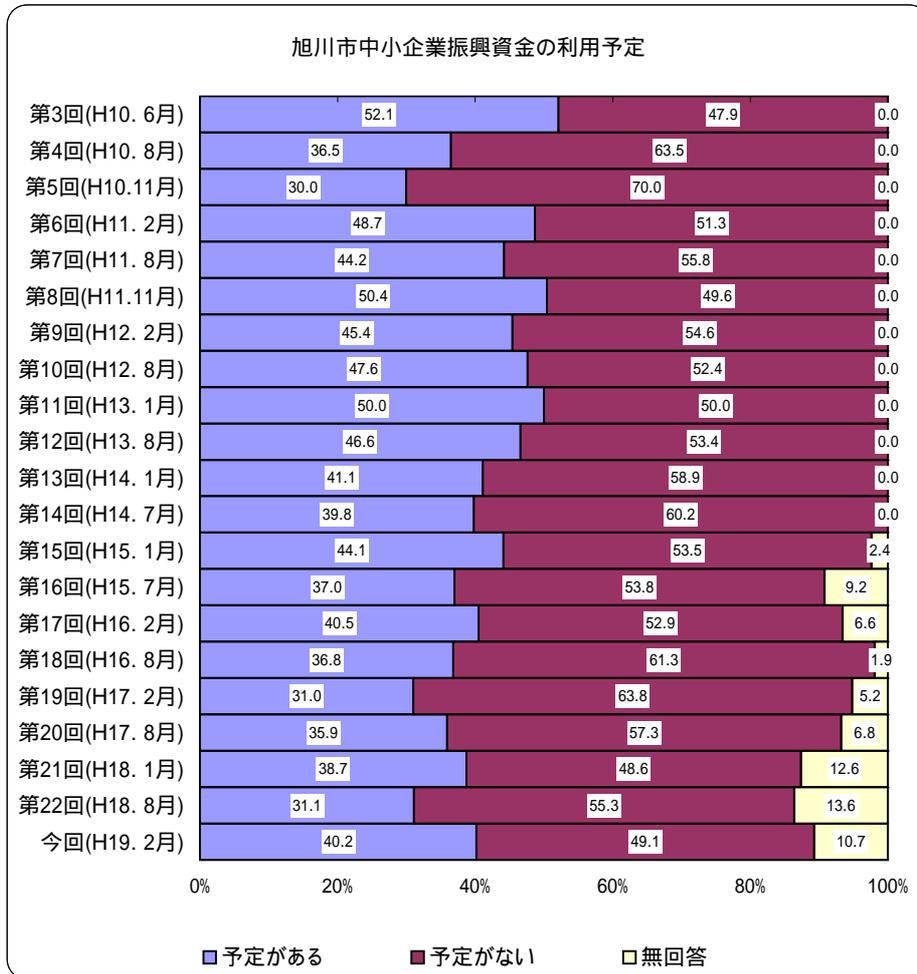


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「改善した」と答えた企業数		10	6	9	1	7	1	34
資金繰り改善		7 70.0%	5 83.3%	7 77.8%	1	2 28.6%	1 100.0%	23 67.6%
設備改善		4 40.0%	1 16.7%	1 11.1%		4 57.1%	1 100.0%	11 32.4%
収支改善		2 20.0%			1	1 14.3%	1 100.0%	5 14.7%
財務体質改善		1 10.0%	1 16.7%	4 44.4%		1 14.3%		7 20.6%
売上増加				1 11.1%		1 14.3%		2 5.9%
新事業展開		1 10.0%		1 11.1%				2 5.9%
新規雇用		1 10.0%						1 2.9%
その他								
回答延べ数		16	7	14	2	9	3	51

\*複数回答

(10) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後、旭川市の融資制度を利用する「予定がある」が40.2%、「予定がない」が49.1%、無回答・その他が10.7%で、前回調査から「予定がある」が9.1ポイント増、「予定がない」が6.2ポイント減、無回答が2.9ポイント減となった。前回から比較すると制度資金の利用予定は増加したが、過去のデータや平均と比較しても利用予定は依然として低調であると言わざるを得ない。

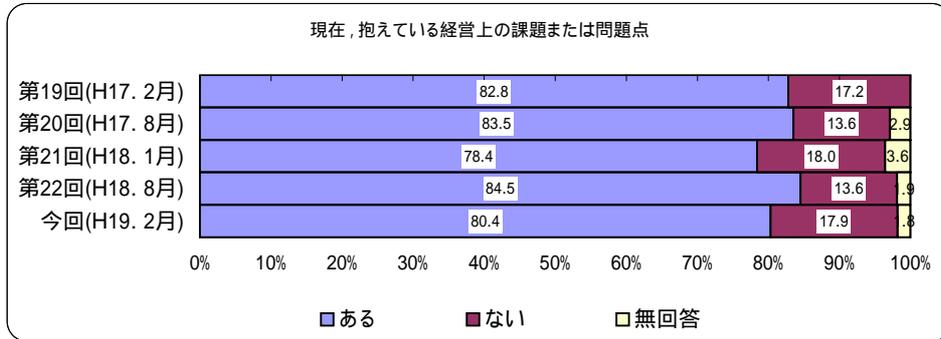


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	予定がある		予定がない		無回答		合計
製造	7	6.3%	9	8.0%	2	1.8%	18
建設	13	11.6%	11	9.8%	4	3.6%	28
卸・小売	10	8.9%	15	13.4%	1	0.9%	26
運輸・倉庫	4	3.6%	4	3.6%			8
サービス	10	8.9%	13	11.6%	4	3.6%	27
その他	1	0.9%	3	2.7%	1	0.9%	5
合計	45	40.2%	55	49.1%	12	10.7%	112

(11) 現在、抱えている経営上の課題または問題点

現在、抱えている経営上の課題または問題点について「ある」が80.4%、「ない」が17.9%で、前回調査と比較して「ある」が4.1ポイント減、「ない」が4.3ポイント増で、依然として大半の企業が経営上の課題・問題点を抱えていることが窺える。

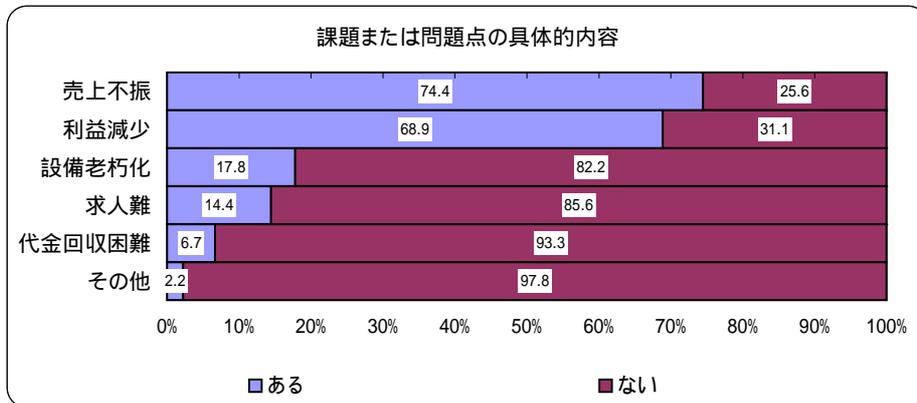


左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		14	4		18
	構成比	12.5%	3.6%		
建設		23	5		28
	構成比	20.5%	4.5%		
卸・小売		22	3	1	26
	構成比	19.6%	2.7%	0.9%	
運輸・倉庫		6	2		8
	構成比	5.4%	1.8%		
サービス		22	4	1	27
	構成比	19.6%	3.6%	0.9%	
その他		3	2		5
	構成比	2.7%	1.8%		
合計		90	20	2	112
	構成比	80.4%	17.9%	1.8%	

(11)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた90社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が74.4%、「利益減少」が68.9%と多く、次いで設備老朽化、求人難となっており、多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。また、この結果は前回の調査でもほぼ同様である。



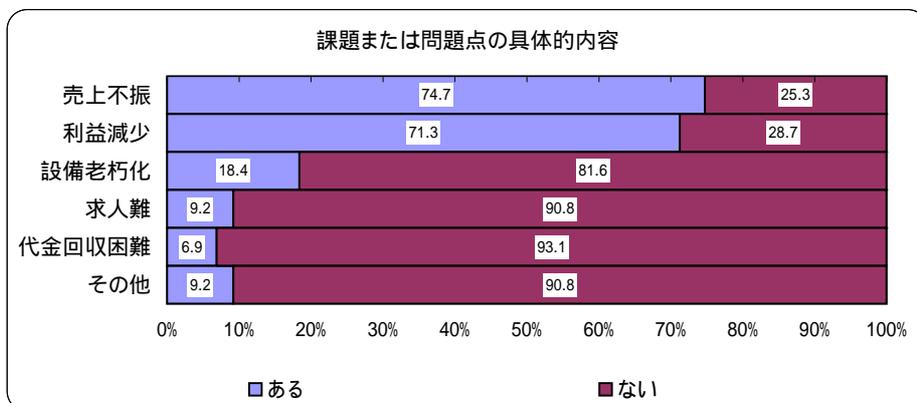
回答内容	回答数	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
「ある」と答えた企業数		14	23	22	6	22	3	90						
売上不振	10	71.4%	22	95.7%	14	63.6%	2	33.3%	17	77.3%	2	66.7%	67	74.4%
利益減少	9	64.3%	15	65.2%	19	86.4%	4	66.7%	15	68.2%			62	68.9%
設備老朽化	3	21.4%			4	18.2%	3	50.0%	6	27.3%			16	17.8%
求人難	4	28.6%	3	13.0%	1	4.5%			5	22.7%			13	14.4%
代金回収困難	1	7.1%	1	4.3%	2	9.1%			2	9.1%			6	6.7%
その他			1	4.3%					1	4.5%			2	2.2%
回答延べ数		27	42	40	9	46	2	166						

\*複数回答

【参考：前回調査(第22回)時の回答】

(10)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた87社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が74.7%、「利益減少」が71.3%と多く、次いで設備老朽化、求人難となっており、多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。またこの結果は前回の調査でもほぼ同様であるが、「設備老朽化」と答えた企業が4.6ポイント増加している。



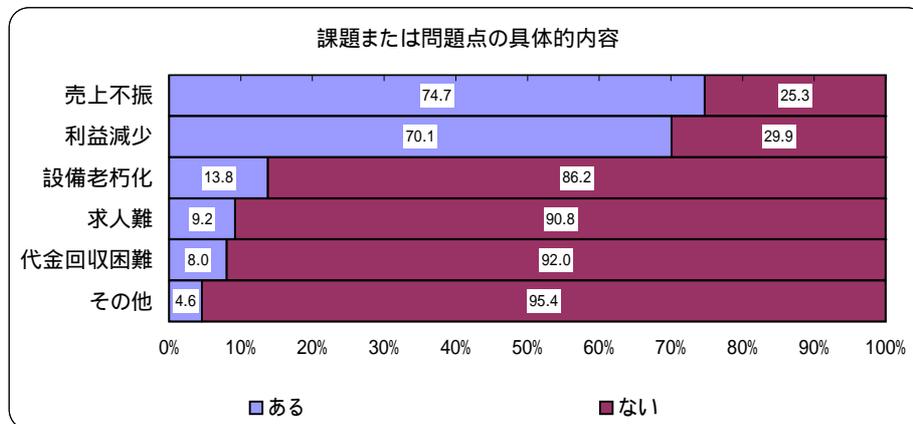
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「ある」と答えた企業数		18	24	20	5	17	3	87
売上不振		11 61.1%	19 79.2%	16 80.0%	4 80.0%	12 70.6%	3 100.0%	65 74.7%
利益減少		11 61.1%	20 83.3%	17 85.0%	4 80.0%	8 47.1%	2 66.7%	62 71.3%
設備老朽化		4 22.2%	3 12.5%	4 20.0%		5 29.4%		16 18.4%
求人難		2 11.1%	1 4.2%	2 10.0%		3 17.6%		8 9.2%
代金回収困難		2 11.1%		3 15.0%		1 5.9%		6 6.9%
その他		3 16.7%	2 8.3%	1 5.0%	1 20.0%	1 5.9%		8 9.2%
回答延べ数		33	45	43	9	30	5	165

\*複数回答

【参考：前回調査(第21回)時の回答】

(10)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた87社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が、74.7%と最も多く、次いで「利益減少」の70.1%、設備老朽化13.8%、求人難9.2%となっている。過去2回の調査と同様に、依然として多くの企業が、長引く不況による売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。



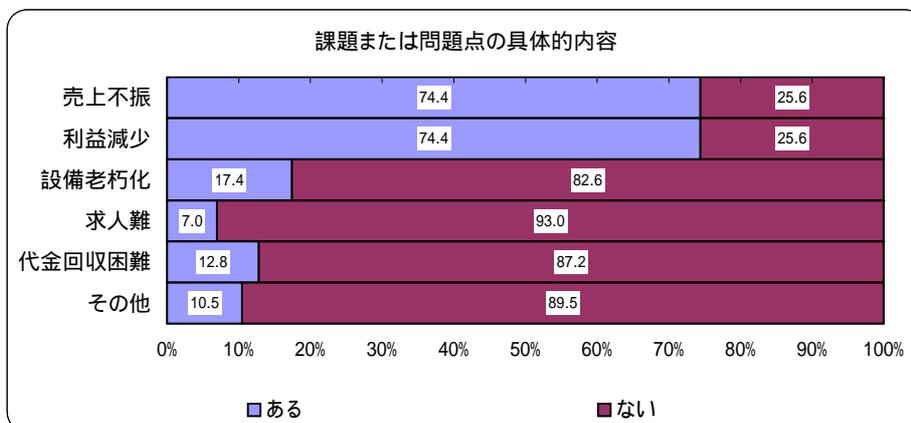
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		22	16	20	5	20	4	87
売上不振		18 81.8%	14 87.5%	14 70.0%	3 60.0%	13 65.0%	3 75.0%	65 74.7%
利益減少		14 63.6%	12 75.0%	18 90.0%	4 80.0%	11 55.0%	2 50.0%	61 70.1%
設備老朽化		6 27.3%		1 5.0%		5 25.0%		12 13.8%
求人難		1 4.5%	2 12.5%	4 20.0%		1 5.0%		8 9.2%
代金回収困難		1 4.5%		3 15.0%		1 5.0%	2 50.0%	7 8.0%
その他		1 4.5%		1 5.0%			2 50.0%	4 4.6%
回答延べ数		41	28	41	7	31	9	157

\*複数回答

【参考：前回調査(第20回)時の回答】

(9)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた86社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」と「利益減少」がともに74.4%と最も多く、次いで設備老朽化、代金回収困難となっており、多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。またこの結果は前回の調査でもほぼ同様であったが、「求人難」と答えた企業が9.7ポイント減少している。



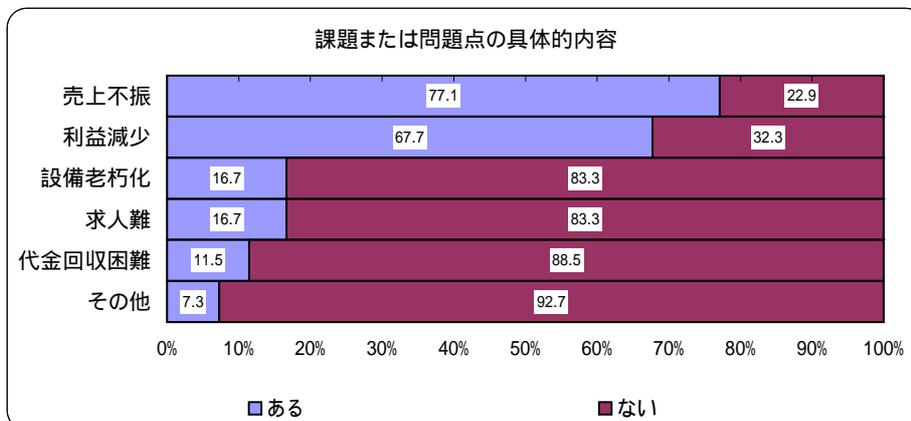
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「ある」と答えた企業数		18	18	19	8	22	1	86
売上不振		15 83.3%	15 83.3%	13 68.4%	7 87.5%	14 63.6%		64 74.4%
利益減少		13 72.2%	14 77.8%	15 78.9%	7 87.5%	14 63.6%	1 100.0%	64 74.4%
設備老朽化		6 33.3%		2 10.5%	1 12.5%	6 27.3%		15 17.4%
求人難		1 5.6%	1 5.6%	2 10.5%		2 9.1%		6 7.0%
代金回収困難		3 16.7%	2 11.1%	4 21.1%	1 12.5%	1 4.5%		11 12.8%
その他		2 11.1%	2 11.1%	2 10.5%	1 12.5%	1 4.5%	1 100.0%	9 10.5%
回答延べ数		40	34	38	17	38	2	169

\*複数回答

【参考：前回調査(第19回)時の回答】

(9)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた96社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、売上不振が77.1%と最も多く、次いで利益減少の67.7%、以下、設備老朽化、求人難と続いており、多くの企業で、長引く不況による売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「ある」と答えた企業数		25	21	19	7	22	2	96
売上不振		19 76.0%	17 81.0%	18 94.7%	3 42.9%	16 72.7%	1 50.0%	74 77.1%
利益減少		18 72.0%	16 76.2%	10 52.6%	4 57.1%	16 72.7%	1 50.0%	65 67.7%
設備老朽化		6 24.0%	3 14.3%	2 10.5%	2 28.6%	3 13.6%		16 16.7%
求人難		7 28.0%	3 14.3%	1 5.3%	1 14.3%	4 18.2%		16 16.7%
代金回収困難		4 16.0%	1 4.8%	3 15.8%		3 13.6%		11 11.5%
その他		3 12.0%			1 14.3%	2 9.1%	1 50.0%	7 7.3%
回答延べ数		57	40	34	11	44	3	189

\*複数回答